

平成 22 年 6 月 4 日

**平成 21 年度第 2 次補正予算
「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」及び
「環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業」
に係る委託先候補の決定**

総務省は、「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」及び「環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業」に係る提案について、外部有識者による評価を踏まえて委託先候補を決定しましたので、お知らせします。

1 事業の概要

以下の課題について提案を公募しました。

- (1) ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業
環境負荷の低減を目的として、ネットワークに接続された多数の機器から情報を収集し、その情報を用いてそれらの機器を統合的に制御する「ネットワーク統合制御システム」に係る技術規格の標準化を推進する事業。
 - ・課題 1：環境負荷低減に資する ICT システムに係るインターフェース要件
 - ・課題 2：環境負荷低減を実現するためのワイヤレスシステムに関する要件
 - ・課題 3：通信プロトコル等の検証のための地域実証
- (2) 環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業
ICT の積極的な利活用により、地域における環境負荷軽減の促進に資する ICT 基盤を確立し、環境にやさしいまちづくりを支援する事業。
 - ・課題 4：ICT の技術仕様の検証のための地域実証

2 決定内容

平成 22 年 3 月 1 日（月）から同年 4 月 9 日（金）まで、公募を行い、外部有識者からなる評価会による評価結果を踏まえて、委託先候補を決定しました（別紙 1）。評価会の構成員は別紙 2 のとおりです。また、結果は次のとおりです。

- (1) ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業
公募期間中に 26 件の提案がありました。これらの提案について、14 件を委託先候補として決定しました。
- (2) 環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業
公募期間中に 13 件の提案がありました。これらの提案について、4 件を委託先候補として決定しました。

○関連報道発表

平成21年度第2次補正予算「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」及び「環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業」に係る提案の公募（平成22年3月1日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin04_000017.html

<連絡先>

<「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」について>

総務省 情報通信国際戦略局 通信規格課

（担当：島田標準化推進官、梶原係長）

電 話：03-5253-5762

FAX：03-5253-5764

eメール：environment_atmark_ml.soumu.go.jp

<「環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業」について>

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課

（担当：藤沼補佐、岡崎係長）

電 話：03-5253-5494

FAX：03-5253-5752

eメール：environment_atmark_ml.soumu.go.jp

<課題1について>

総務省 情報通信国際戦略局 通信規格課

（担当：島田標準化推進官、竹下係長）

電 話：03-5253-5762

FAX：03-5253-5764

eメール：environment_atmark_ml.soumu.go.jp

<課題2について>

総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課

（担当：中里補佐、和田係長）

電 話：03-5253-5896

FAX：03-5253-5946

eメール：environment_atmark_ml.soumu.go.jp

<課題3及び課題4について>

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課

（担当：藤沼補佐、岡崎係長）

電 話：03-5253-5494

FAX：03-5253-5752

eメール：environment_atmark_ml.soumu.go.jp

※ スパムメール防止対策を施しています。使用の際は、「_atmark_」を「@」に置き換えて下さい。

平成 21 年度第 2 次補正予算「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」及び
「環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業」委託先候補一覧

(1) ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業

課題 1：環境負荷低減に資する ICT システムに係るインターフェース要件

実施概要	委託先候補（下線は代表機関）
ネットワークインタフェースの標準化による環境負荷低減	<u>日本電信電話株式会社</u> 、 <u>沖電気工業株式会社</u> 、 <u>日本電気株式会社</u> 、 <u>三菱電機株式会社</u>
環境負荷低減に資する住宅内ネットワーク及び住環境情報ネットワーク構築のための通信インターフェースに係る標準化	<u>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</u> 、 <u>積水ハウス株式会社</u>
環境負荷低減に資するサービス普及のための中間及び管理プラットフォームインタフェースの標準化	<u>日本電気株式会社</u> 、 <u>富士通株式会社</u> 、 <u>日本電信電話株式会社</u>
電気自動車の活用に向けた環境負荷低減情報ネットワーク構築のための通信インターフェースに係る標準化	<u>日本電気株式会社</u> 、 <u>株式会社バンダイナムコゲームス</u> 、 <u>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ</u>
超低消費電力型メータリング通信システム仕様標準化と検証環境構築	<u>NP0 法人テレメータリング推進協議会</u> 、 <u>富士電機システムズ株式会社</u>

(1) ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業

課題2：環境負荷低減を実現するためのワイヤレスシステムに関する要件

実施概要	委託先候補（ <u>下線は代表機関</u> ）
広域センサーネットワークによる環境負荷低減の実証	<u>日本電信電話株式会社</u> 、東京大学
WiMAX を利用したデータ収集システムによる環境負荷低減の実証	<u>慶應義塾大学</u> 、電気通信大学、日本無線株式会社、 凸版印刷株式会社、 株式会社ユナイテッドコミュニケーションサービス、 家電電子タグコンソーシアム
UHF 帯を利用した宅内情報収集システムによる環境負荷低減の実証	<u>パナソニック システムネットワークス株式会社</u> 、 東京ガス株式会社
700MHz 帯を利用する近距離移動体通信による環境負荷低減の実証	<u>慶應義塾大学</u> 、アイシン精機株式会社、 株式会社アイ・トランスポート・ラボ、 NECソフト株式会社、財団法人日本自動車研究所
VHF アクセスによる環境負荷低減の実証	<u>日本無線株式会社</u> 、 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所、 日田市、九州電力株式会社、大分シーイーシー株式会社
家庭内ワイヤレスブロードバンドにおける家庭内情報収集・機器統合制御による環境負荷低減の実証	<u>株式会社日立製作所</u> 、株式会社東芝

(1) ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業

課題3：通信プロトコル等の検証のための地域実証

実証地域	実施概要	委託先候補（ <u>下線は代表機関</u> ）
長崎県 五島市	長崎県五島市の港湾ターミナルを中心とし、既に独立して策定されている各種標準化案件（通信網・通信 QoS・セキュリティ・情報家電・EV/ITS・スマートグリッド）を利用し、それらを統合する通信システムを構築するための地域実証	慶應義塾大学、株式会社 NTT データ、日立情報通信エンジニアリング株式会社、セイコーインスツル株式会社、三菱重工業行株式会社、KDDI 株式会社、dSPACE Japan 株式会社
宮城県 栗原市	宮城県栗原市において、生活拠点や都市機能が広域に分散する地域（広域分散型地域コミュニティ）を一体化し自然環境と人が共生する I C T システムを構築するための地域実証	東北大学、東日本電信電話株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、NEC ソフトウェア東北株式会社、株式会社日立東日本ソリューションズ、サイバー・ソリューションズ株式会社、株式会社三菱総合研究所
沖縄県 名護市	沖縄県名護市において、異なる充電器通信ネットワーク事業者でも EV に充電が可能な連携技術確立するとともに、各メーカーが開発しているスマートメータ等からの情報取得や家電製品等の通信プロトコルの統合技術を検証するための地域実証	株式会社 NTT データ、株式会社カヌチャベリゾート、株式会社省電舎、株式会社 NTT データ経営研究所、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

(2) 環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業

課題 4 : ICT の技術仕様の検証のための地域実証

実証地域	実施概要	委託先候補（ <u>下線は代表機関</u> ）
福岡県 北九州市	福岡県北九州市（八幡東地区）において、コミュニティ内のエネルギーマネジメントシステムのための通信基盤（スマートネットワーク）の信頼性とセキュリティの確保やエネルギーの見える化を行い、環境負荷軽減への貢献度を検証するための地域実証	<u>西日本電信電話株式会社</u> 、日本電信電話株式会社、北九州市、ヒューマンメディア財団、日本 IBM 株式会社、富士電機システムズ株式会社、安川情報システム株式会社、新日鉄ソリューションズ株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、北九州 e-PORT 推進協議会
愛媛県 松山市	愛媛県松山市の地域コミュニティ（住宅地）において、宅内等の通信の技術仕様の検証を行うとともに、電気・ガス・水道・自動車等の複数のエネルギー・資源を対象として、日本型スマートグリッドの可能性を検証するための地域実証	<u>鹿島建設株式会社</u> 、株式会社アバンアソシエイツ、株式会社エス・ピー・シー、株式会社横須賀テレコムリサーチパーク、ユーシーテクノロジー株式会社
青森県 六ヶ所村	青森県六ヶ所村において、各家庭に設置したセンサーにより、電力使用量を測定するとともに、地域ネットワーク接続型クラウド内の需要予測シミュレーションシステムにより、電力利用の効率化・最適化の実現を支援する ICT システムを構築するための地域実証	<u>弘前大学</u> 、東日本電信電話株式会社、オムロン株式会社、日本ユニシス株式会社、六ヶ所村、青森県
熊本県 熊本市	熊本赤十字病院を中心にした地域コミュニティにおいて、エネルギー消費の実態を見える化し、データ等から電力使用量の予測シミュレート等を行う仕様の構築するための地域実証	<u>熊本赤十字病院</u> 、日本赤十字社熊本健康管理センター、熊本県赤十字血液センター、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、サnten株式会社、熊本大学、熊本県立大学

平成 21 年度第 2 次補正予算
「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」及び
「環境負荷軽減型地域 ICT システム基盤確立事業」
評価会構成員名簿

- ・ 課題 1 : 環境負荷低減に資する ICT システムに係るインターフェース要件
- ・ 課題 2 : 環境負荷低減を実現するためのワイヤレスシステムに関する要件

(敬称略、五十音順)

一色 正男	慶應義塾大学	政策・メディア研究科	教授
黒田 道子	東京工科大学	コンピュータサイエンス学部	教授
鈴木 康夫	東京農工大学	工学部 電気電子工学専攻	教授
中村 修	慶應義塾大学	環境情報学部	教授
湯浅 和博	東京工業大学	理工学研究科	准教授

- ・ 課題 3 : 通信プロトコル等の検証のための地域実証
- ・ 課題 4 : ICT の技術仕様の検証のための地域実証

(敬称略、五十音順)

柏木 孝夫	東京工業大学	統合研究院ソリューション研究機構	教授
國領 二郎	慶應義塾大学	総合政策学部 総合政策学科	教授
酒井 善則	東京工業大学大学院	理工学研究科	教授
土居 範久	中央大学	研究開発機構	教授
森 俊介	東京理科大学	理工学部 経営工学科	教授
横山 明彦	東京大学大学院	新領域創成科学研究科	教授